

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社エフアンドエム
【英訳名】	F&M CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森中 一郎
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森山 大
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森山 大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社エフアンドエム名古屋支社 (名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,013,701	1,057,497	4,470,886
経常利益 (千円)	147,633	104,161	730,919
四半期(当期)純利益 (千円)	71,346	48,543	414,831
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,238	55,015	418,473
純資産額 (千円)	4,057,200	4,345,811	4,401,567
総資産額 (千円)	4,982,477	5,314,682	5,556,808
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	4.97	3.38	28.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.1	81.7	78.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響はあったものの、政府主導の景気対策や堅調な企業業績が下支えとなり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高10億57百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益1億3百万円（同24.5%減）、経常利益1億4百万円（同29.4%減）、四半期純利益48百万円（同32.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（ ）アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の増加に注力してまいりました。平成26年1月より白色申告者に対して記帳が義務化される法改正を受け、シェア拡大を目的にしたキャンペーン料金を設定しているため、一時的に顧客単価は下がっておりますが深耕拡大は進んでおります。

その結果、当第1四半期連結会計期間末（平成26年6月30日）の記帳代行会員数は49,280名（前期末比2,034名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は4億37百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は1億23百万円（同14.6%減）となりました。

（ ）エフアンドエムクラブ事業

中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。財務関連情報提供サービスは、会員企業の財務諸表からキャッシュ・フロー診断を行い、資金戦略を支援する『財務サポートサービス』、格付診断書を作成し、診断結果をベースに改善すべき点を洗い出し、将来の財務体質の強化、銀行からの格付を改善することを目指す『格付診断サービス』、短期の経営計画立案を支援し、これをキャッシュ・フローに置き換えて可視化する『CF決算予測』が、引き続き反響を得ております。また、当第1四半期連結累計期間より新たに人事考課制度の作成支援をサービスに加えました。これまで曖昧にされていた評価や処遇を整理することで、会社の方向性を示し、従業員を成長させ、業績を向上させる仕組み作りをサポートしてまいります。会員企業の増大に向けては、金融機関、各種組合等との連携強化を図り、営業機会の確保に努めました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末（平成26年6月30日）のエフアンドエムクラブ会員数は4,146社（前期末比40社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は3億41百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は94百万円（同20.4%減）となりました。

（ ）タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、加盟店が関与先企業に対して、資金繰りのコンサルティングや金融機関対策など高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の実施に注力いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末（平成26年6月30日）の「TaxHouse」加盟事務所数は392件（前期末比1件減）となり、ランチを含めた加盟店舗数は412店舗（同1店舗減）となりました。

生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行業業については、引き続き会員数の増加に注力いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末（平成26年6月30日）の生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員数は3,106名（前期末比24名増）となりました。

また、認定経営革新等支援機関として様々な金融機関と連携し、中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を行っております。当第1四半期連結会計期間末（平成26年6月30日）の支援先は108社となりました。

また、中小企業庁の「新ものづくり補助金（ものづくり・商業・サービス革新補助金）」についても各金融機関や機械商社と連携し支援を行っております。第一次公募分は、191社について申請のサポートを行い、113社が採択（採択率59.2%）されました。

この結果、タックスハウス事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は1億59百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益は14百万円（同96.8%増）となりました。

() 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は、31百万円（前年同期比129.8%増）、営業利益は8百万円（同19.9%増）となりました。

() その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業等になります。

エフアンドエムネット株式会社では、給与計算システム「助っ人！給与」並びに、業務効率向上を目的とした顧客管理システム「助っ人！顧客」のマーケティングを進めております。

また、社会保険労務士の事務所経営を支援する「SR STATION」の当第1四半期連結会計期間末（平成26年6月30日）の加盟事務所数は、255件となりました。

この結果、その他事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は87百万円（前年同期比31.0%減）、営業利益は6百万円（同41.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は24億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億69百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が2億26百万円、受取手形及び売掛金が15百万円、繰延税金資産が38百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は28億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が13百万円、投資その他の資産が28百万円増加した一方、有形固定資産が14百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、53億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億42百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は6億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億64百万円減少いたしました。これは主にその他流動負債が92百万円増加した一方、未払法人税等が1億96百万円、賞与引当金が57百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は3億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が20百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、9億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億86百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は43億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益48百万円、剰余金の配当1億0百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.7%（前連結会計年度末は78.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,481,400	15,481,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,481,400	15,481,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	15,481,400	-	907,401	-	287,900

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,121,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,359,600	143,596	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	15,481,400	-	-
総株主の議決権	-	143,596	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフアンドエム	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	1,121,398	-	1,121,398	7.24
計	-	1,121,398	-	1,121,398	7.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人彌榮会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,317,848	2,091,168
受取手形及び売掛金	282,680	266,774
商品及び製品	4,345	3,837
仕掛品	2,196	7,593
原材料及び貯蔵品	2,336	2,167
繰延税金資産	79,099	40,552
その他	38,246	46,891
貸倒引当金	26,787	28,736
流動資産合計	2,699,966	2,430,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,174,641	1,165,666
工具、器具及び備品(純額)	71,303	65,883
土地	1,076,627	1,076,627
有形固定資産合計	2,322,571	2,308,177
無形固定資産		
のれん	9,402	9,225
その他	120,442	134,008
無形固定資産合計	129,844	143,234
投資その他の資産		
投資有価証券	12,750	18,198
繰延税金資産	15,492	15,864
滞留債権	113,827	113,561
差入保証金	152,345	149,215
保険積立金	209,630	235,590
その他	18,869	15,773
貸倒引当金	118,490	115,180
投資その他の資産合計	404,425	433,021
固定資産合計	2,856,841	2,884,433
資産合計	5,556,808	5,314,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,351	8,822
短期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	214,963	17,974
賞与引当金	147,728	89,855
その他	353,039	445,380
流動負債合計	806,083	642,032
固定負債		
長期借入金	240,000	220,000
負ののれん	2,361	2,316
その他	106,795	104,522
固定負債合計	349,157	326,839
負債合計	1,155,240	968,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	1,660,868	1,608,892
自己株式	271,367	271,367
株主資本合計	4,382,713	4,330,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,260	11,879
その他の包括利益累計額合計	4,260	11,879
新株予約権	3,194	3,194
少数株主持分	11,399	-
純資産合計	4,401,567	4,345,811
負債純資産合計	5,556,808	5,314,682

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,013,701	1,057,497
売上原価	298,632	342,989
売上総利益	715,069	714,508
販売費及び一般管理費	577,696	610,807
営業利益	137,372	103,700
営業外収益		
受取利息	1,645	1,387
受取配当金	360	465
助成金収入	340	-
貸倒引当金戻入額	7,870	-
負ののれん償却額	45	45
業務受託料	399	331
保険事務手数料	61	61
その他	1,807	102
営業外収益合計	12,529	2,393
営業外費用		
支払利息	2,202	1,782
その他	66	150
営業外費用合計	2,268	1,932
経常利益	147,633	104,161
特別利益		
新株予約権戻入益	27	-
特別利益合計	27	-
特別損失		
固定資産除却損	2,907	1,193
特別損失合計	2,907	1,193
税金等調整前四半期純利益	144,753	102,968
法人税、住民税及び事業税	36,109	15,225
法人税等調整額	37,240	40,346
法人税等合計	73,350	55,571
少数株主損益調整前四半期純利益	71,402	47,396
少数株主利益又は少数株主損失()	56	1,147
四半期純利益	71,346	48,543

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,402	47,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	836	7,618
その他の包括利益合計	836	7,618
四半期包括利益	72,238	55,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,182	56,162
少数株主に係る四半期包括利益	56	1,147

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
該当事項はありません。

(追加情報)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	28,143千円	27,638千円
のれんの償却額	199	199
負ののれんの償却額	45	45

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,160	6	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,520	7	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	409,515	333,497	130,280	13,854	887,147	126,553	1,013,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	431	2,200	1,824	4,456	11,809	16,266
計	409,515	333,929	132,480	15,678	891,604	138,363	1,029,967
セグメント利益	145,125	118,497	7,431	6,823	277,876	11,490	289,367

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びに資格学校アテナの運営及びFC指導事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	277,876
「その他」の区分の利益	11,490
セグメント間取引消去	30
のれんの償却額	74
全社費用(注)	155,855
固定資産の調整額	3,965
四半期連結損益計算書の営業利益	137,372

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	437,554	341,073	159,713	31,843	970,184	87,313	1,057,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	455	-	2,058	2,513	15,014	17,528
計	437,554	341,529	159,713	33,901	972,698	102,327	1,075,026
セグメント利益	123,898	94,378	14,622	8,180	241,080	6,673	247,753

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びに資格学校アテナの運営及びFC指導事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	241,080
「その他」の区分の利益	6,673
セグメント間取引消去	19
のれんの償却額	74
全社費用(注)	149,754
固定資産の調整額	5,757
四半期連結損益計算書の営業利益	103,700

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円97銭	3円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	71,346	48,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	71,346	48,543
普通株式の期中平均株式数(株)	14,360,095	14,360,002
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月12日

株式会社エフアンドエム
取締役会 御中

監査法人彌榮会計社

指定社員 公認会計士 林 光行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。